

事業名	住民基本台帳ネットワークシステム事業	評価者 管理職 職氏名	住民生活課長 渡邊孝司
		評価者 作成者 職氏名	戸籍住民係長 大水麻理

平成24年度実施
平成25年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	機器の保守点検回数及び住基カード発行枚数								
【抱える課題やニーズは】	電子手続きの拡充及び住基カードの機能向上による電子行政の推進が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	行政事務の電子化を進めるため、システムの安定した稼働を図る。	① 保守点検実施回数 機器及び定期点検の実施回数	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>2回</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2回</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	2回	実績値	2回	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	2回										
実績値	2回										
達成度	100.0%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	行政手続きの電子化を進めることにより、住民負担の軽減、サービスの向上を図っていききたい。	② 住基カード発行枚数 平成15年度～24年度までの平均発行枚数(18枚/年度)	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>20</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>18</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>90.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	20	実績値	18	達成度	90.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	20										
実績値	18										
達成度	90.0%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	サーバ、端末機器の賃貸借及び保守委託、運用	サーバ及び端末機器を賃借し、年2回、業者委託により保守点検を実施し、各種システム処理を行った。									
	住民基本台帳カードの発行	町民からの申請に基づき、住民基本台帳カードの交付を行った。なお、カードの作成については、(財)地方自治情報センターに委託している。									
	北海道が保有する住基情報の活用	北海道の住基ネット独自利用条例(H23.4.1施行)による北海道サーバ活用のための設定を行い、本町の住基ネット端末で道内転出者の検索が可能となったため税金等滞納整理に活用している。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	本事務は、住民基本台帳法に基づくものであり、住民票の広域交付や、転入・転出手続きの簡素化、公的年金の現況届に利用されるなど、町民負担の軽減、サービス向上を図る上で必要である。
必要/概ね必要	<input checked="" type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	機器の保守・点検を行ったことにより、故障等によるシステム停止等のトラブルはなく、町民サービス等、遅滞なく処理することができた。
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

概ね効率的	判断の理由	本ネットワークシステムは、町総合行政システムにおける住民記録と連動させるために、同一業者から導入し保守点検を行っており、万が一不具合が発生したとしても、早急に回復させることが可能であり、修繕コストの抑制も図られる。
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 人員削減 <input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	本システムを利用したサービスは利用者を選定しておらず、受益者負担(住基カード交付)については、町手数料条例に基づいた発行手数料を徴収している。
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
課題あり	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
システム障害等のトラブルもなく、年金の現況届の簡素化等、町民負担の軽減につながっている。また、住基カードの発行により、身分証明や確定申告の電子申請にも活用されている。		



継続/現状維持		
本システムは電子自治体サービスの基礎となるものであり、住民サービスの維持・向上を図る上で有効な手段であるため、今後も計画どおり事業を進めることが必要である。		

※展開方向の区分
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 終了 休止 廃止